

SBTi の基準改定の動き ～ネットゼロへの取り組みの転換点となる可能性～

SBTi (Science Based Targets initiative) は今年 3 月、「企業ネットゼロ基準」の改定案を公表しました。今後、公開協議等と修正・承認を経て、最終案が正式に提示される見通しです。

大きく増加する日本企業のSBTi参加

SBTiは「科学的根拠に基づいたGHG（温室効果ガス）削減目標の設定を支援・認定する国際的なイニシアティブ」で、近時、日本企業の参加が大きく増加しています。

2025年1月現在、2年以内の計画設定をコミットした企業を含めて世界最多の1,525社が参加し、計画認定を取得した企業は1,435社。その約8割が中小企業となっています（図表1）。

これは、同認定を取得した大手企業がサプライヤーに対して同様の目標設定を要請していることが大きく影響していると考えられますが、「バリューチェーン排出への対応アプローチの強化」は今回改訂目的の一つに挙げられています。

バリューチェーンへの影響大の可能性

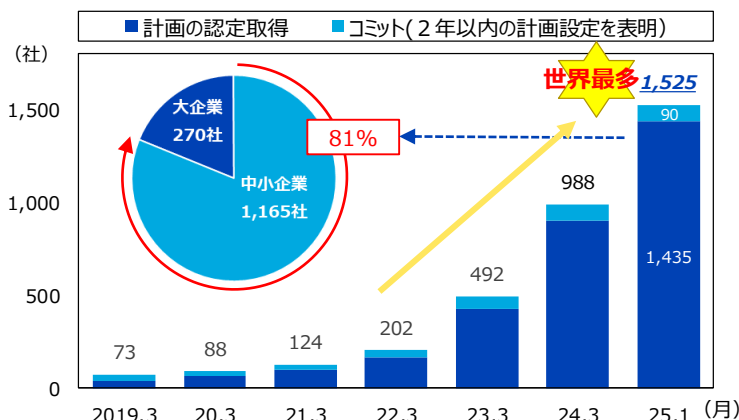
改定案は企業に対し、これまで以上に着実かつ実効性ある取り組みを促す内容となっています。

例えば、現在は、目標設定に重点が置かれていますが、改定案はこれに加えて進捗状況の評価、さらには目標サイクル終了後の新たな目標設定までを評価の対象としています（図表2）。

スコープ3については、①全ての企業に対し固定されたバウンダリ（カバー率）とするアプローチから脱却し、最も排出量の多い活動や最も大きな影響力を持つエリア（一次サプライヤー等）に焦点を当てた優先的な対策を求めるほか、②ネットゼロと整合したサプライヤーからの調達や製品・サービスからの収益割合といった排出量以外の指標と目標にも重点を置くこととしています。

このように、今回は大幅な見直しとなるだけでなく、バリューチェーンを構成する企業にとってはネットゼロへの取り組みの転換点となる可能性もあり、今後の協議の行方が大いに注目されます。

図表1 SBTiの認定取得・コミット企業数の推移



図表2 企業ネットゼロ基準改定案のポイント（一部）

項目	改正前	改正後
対象範囲	目標設定を事前評価（進捗評価なし）	目標設定、進捗状況評価、目標サイクル終了後の新たな目標設定までを含む
短期目標	・全スコープで必要（スコープ3排出量が総排出量の40%以上の場合を占める場合） ・中小企業は除外可	・カテゴリ-Aの企業（注1）⇒全スコープで必要 ・カテゴリ-Bの企業（注1）⇒スコープ1・2のみ
スコープ2	ロケーション基準（注2）またはマーケット基準（注2）目標	ロケーション基準に加えて、マーケット基準またはゼロカーボン電力目標
スコープ3	全企業に対し固定された最小限バウンダリ（短期目標67%、長期目標90%） 排出削減目標に重点	企業と最も密接に関連する排出源（他排出活動に焦点を当てたバウンダリ） ネットゼロ目標と整合する排出量以外の指標と目標に重点

（注1）カテゴリ-A：全ての国の大企業、高所得国・上位中所得国に属する中規模企業
カテゴリ-B：下位中所得国・低所得国の中規模企業、全ての国の小規模・零細企業
（注2）ロケーション基準：実際に契約している電力の排出係数に基づき計算
マーケット基準：事業所のある地域（国）の平均的な排出係数に基づき計算
（資料）環境省「SBT Net-Zero Standard改定案」等よりひろぎんHD経済産業調査部作成

- ◆ 本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ◆ 本資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容等は作成時点のものであり、今後予告なく修正、変更されることがあります。資料のご利用に関しては、お客さまご自身の責任において判断なされますよう、お願い申し上げます。
- ◆ 本資料に関連して生じた一切の損害については、責任を負いません。その他、専門的知識に係る問題については、必ず弁護士、税理士、公認会計士等の専門家にご相談のうえ、ご確認ください。
- ◆ 本資料の一部または全部を、当社の事前の了承なく複製または転送等を行うことを禁じます。
- ◆ 本件に関するご照会は、ひろぎんHD経済産業調査部 担当：河野（洋）（Tel082-247-4958）までお願いします。